

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アパールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,204,943	6,350,536	6,957,489	7,797,818	7,579,821
経常利益 (千円)	480,320	469,116	661,994	933,222	1,336,676
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	301,238	306,144	431,816	685,971	657,287
包括利益 (千円)	230,696	323,295	321,199	807,149	1,358,110
純資産額 (千円)	8,768,214	9,130,705	8,855,993	9,500,081	9,641,384
総資産額 (千円)	10,624,907	11,102,170	10,776,064	11,742,635	12,279,525
1株当たり純資産額 (円)	1,292.19	1,297.09	1,365.77	1,470.31	1,582.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.91	48.00	68.58	114.08	108.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	48.64	47.55	68.26	113.74	108.02
自己資本比率 (%)	76.0	76.0	75.6	75.7	78.5
自己資本利益率 (%)	3.79	3.71	5.21	8.05	7.09
株価収益率 (倍)	13.72	12.94	10.64	18.98	24.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,169	320,525	696,029	768,382	754,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,812	860,941	103,120	272,486	981,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	940	3,448	622,694	182,860	317,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,918,827	2,381,860	2,352,074	2,665,110	2,120,971
従業員数 (名)	296	293	288	289	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「経理の状況」の「追加情報」に記載しております。

4 第59期の従業員数が減少しておりますが、これは主に、平成29年7月1日に連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことに伴う減少であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,180,708	4,240,139	4,567,900	5,393,400	7,081,577
経常利益 (千円)	422,498	408,760	548,089	754,455	1,718,506
当期純利益 (千円)	281,014	286,484	383,282	592,877	1,994,639
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	7,417,842	7,417,842	7,417,842
純資産額 (千円)	6,666,030	7,000,531	6,656,719	7,211,772	9,641,384
総資産額 (千円)	8,139,822	8,426,669	7,968,240	8,911,296	12,279,525
1株当たり純資産額 (円)	1,064.08	1,074.96	1,115.46	1,192.38	1,582.83
1株当たり配当額 (円)	15	15	25	39	58
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(5)	(8)	(12)	(21)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.63	44.92	60.87	98.60	328.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	45.37	44.50	60.59	98.31	327.81
自己資本比率 (%)	81.6	82.9	83.5	80.9	78.5
自己資本利益率 (%)	4.31	4.20	5.62	8.55	23.67
株価収益率 (倍)	14.71	13.82	11.99	21.96	8.13
配当性向 (%)	32.87	33.39	41.07	39.55	17.68
従業員数 (名)	175	173	169	170	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「経理の状況」の「追加情報」に記載しております。

3 第59期の1株当たり配当額58円(うち1株当たり中間配当額21円)には、創業60周年記念配当6円が含まれております。

## 2 【沿革】

- 昭和34年8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 本社、工場を東京都世田谷区へ移転。
- 昭和41年4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年9月 神奈川県厚木市に新工場を設置。（現・厚木事業所）
- 昭和60年2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年8月 神奈川県厚木市に本社を移転。
- 昭和63年2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成3年2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として店頭登録。
- 平成7年1月 ISO9001(品質マネージメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成7年4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成7年8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成10年5月 東京都町田市に本社を移転。
- 平成13年1月 ISO14001(環境マネージメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 厚木事業所の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「Express Converter」シリーズを開発、販売開始。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成23年3月 高速画像インターフェイスCoaXPress規格を採用した画像処理モジュールを世界で始めて開発・販売開始。
- 平成24年9月 超高速光通信カメラインターフェイス「Opt-C:Link」を独自開発、販売開始。
- 平成25年7月 株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成25年9月 医療機器製造業許可（一般区分）を取得。
- 平成26年1月 カラー切断法による3次元形状測定システムの開発。
- 平成27年4月 InGaAs短波長赤外カメラの開発、販売開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（自社製品）

自社製品は、独自に開発、製造を行っており、得意先へ販売しております。

（受託製品）

受託製品は、開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は、平成29年7月1日に連結子会社である株式会社アパール長崎の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。そのため平成30年3月31日現在で記載すべき事項はございません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175	42.9	19.1	6,789,699

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	160
自社製品	
全社(共通)	15
合計	175

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、

1 . 売上高経常利益率	:	目標	18.0%以上
2 . 自己資本比率	:	目標	80%
3 . 自己資本当期純利益率（ROE）	:	目標	8%

の3指標であります。

当社は、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社の主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。なお、当連結会計年度より、高付加価値製品の拡充および生産性の向上を更に目指すため、売上高経常利益率の目標数値を14.5%以上から3.5%増の18.0%以上に変更しております。

目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高経常利益率	7.4%	9.5%	12.0%	17.6%
自己資本比率	76.0%	75.6%	75.7%	78.5%
自己資本当期純利益率（ROE）	3.71%	5.21%	8.05%	7.09%

（注）第59期の平成29年7月1日に、当社の子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間より、連結範囲から除外しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社は、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてメディカル、薬剤、バイオ、食品業界、ビッグデータへの開拓を進めております。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のIP化、3次元・非可視光計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や超高速光通信、高速画像インターフェイス（Coax Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複

合化も含めての製品の差別化を行い、近赤外線カメラ、超高速アナログ変換ボードのシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減およびタイムtoマーケットを考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、従来顧客への深耕はもとより新規顧客の開拓、海外マーケット（東アジア）への展開においては販売網の充実を進めております。また、当社の生産状況は多品種少量生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制を構築しております。更に環境保全のためにCMS (Chemical substance Management System : 化学物質マネジメントシステム) の対応を推進しております。

更に3か年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、以下を考えております。

##### 1. 市場（顧客）の多角化

当社の主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野、計測機器分野およびメディカル分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

##### 2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、近赤外線・3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

##### 3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社の生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO (Build to Order) 生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

##### 4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社は会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。



(5) 経営の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の安定成長に向けた販売分野の多様化を進めておりますが、半導体製造装置分野は主力事業基盤であり、この業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は更に新分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益および財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社が担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社の重要な事業分野であり、半導体市況の急激な変動は当社業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な減少によって、受注減・在庫増加等により当社の業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社は組込み・画像処理・高速通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新たな要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社は顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争

当社の自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、あわせて当社の付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替変動による影響

現在、当社の海外への直接の売上比率は概ね1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社の業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取組みを行っております。しかしながら、当社の開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や堅調な世界経済を背景に、企業収益や雇用環境が改善するとともに、企業の設備投資も緩やかに増加しており、景気も緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、一般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

なお、第2四半期において、当社は、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡し、株式会社アパール長崎は当社の連結対象から除外しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,579百万円（前連結会計年度比2.8%減）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は1,309百万円（前連結会計年度比44.6%増）、経常利益は1,336百万円（前連結会計年度比43.2%増）、関係会社株式売却損および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに非支配株主に帰属する当期純利益は第1四半期連結累計期間のみ計上であるため、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,726百万円（前連結会計年度比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は843百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は3,885百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は458百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は382百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

#### 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な

産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,853百万円（前連結会計年度比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は958百万円（前連結会計年度比62.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は455百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

ロ）画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,453百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

ハ）計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は737百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

二）自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は206百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における資産は12,279百万円（前連結会計年度末比536百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が55百万円、電子記録債権が124百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、受取手形及び売掛金が176百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が197百万円、繰延税金資産が10百万円、未収入金が19百万円、その他が2百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、現金及び預金が996百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が675百万円、繰延税金資産70百万円、未収入金が6百万円、その他が6百万円であります。

この結果、225百万円減少し8,007百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,069百万円増加となり、減少要因として、有形固定資産が278百万円、無形固定資産が28百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、有形固定資産が539百万円、無形固定資産が28百万円であります。

この結果、762百万円増加し4,272百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は2,638百万円（前連結会計年度末比395百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が354百万円、役員賞与引当金が19百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が201百万円、1年内返済予定の長期借入金が6百万円、賞与引当金が37百万円、その他として未払金および前受金等により24百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、支払手形及び買掛金が334百万円、賞与引当金が48百万円であります。

この結果、105百万円増加し2,070百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が53百万円、繰延税金負債が325百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、退職給付に係る負債が15百万円、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が63百万円、その他として9百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、役員退職慰労引当金等で30百万円であります。

この結果、290百万円増加し567百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は9,641百万円（前連結会計年度末比141百万円の増加）となりました。

主に、増加要因として、資本剰余金が25百万円、利益剰余金が44百万円、自己株式が15百万円、その他有価証券評価差額金が時価の変動により697百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、非支配株主持分が607百万円減少しております。このうち、連結除外による影響は、利益剰余金が321百万円、非支配株主持分が607百万円であります。

なお、自己株式が15百万円増加しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入等により、29百万円増加し、ストックオプション行使により14百万円減少となりました。

また、当社が目標とする経営指標である、自己資本比率（80%以上）は、78.5%（前連結会計年度末比2.8ポイント増加）となり、自己資本当期純利益率（8%以上）は、7.09%（前連結会計年度末比0.96ポイント減少）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,120百万円（前連結会計年度末比544百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、226百万円の減少（前連結会計年度は495百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、754百万円の増加（前連結会計年度は768百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務、未払金および預り金の増加等の増加要因が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の減少（前連結会計年度は272百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等の増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産および投資有価証券の取得等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の減少（前連結会計年度は182百万円の減少）となりました。

主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、非支配株主への配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであり、長期借入れによる収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,735,919	9.6
産業用制御機器	341,489	44.7
計測機器	273,070	56.6
小計	3,350,479	10.5
自社製品		
組み込みモジュール	223,579	12.7
画像処理モジュール	712,043	46.6
計測通信機器	308,438	23.8
小計	1,244,061	14.2
合計	4,594,541	4.9

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付随する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	236,948	12.0
小計	236,948	12.0
合計	236,948	12.0

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称 及び詳細品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,998,141	3.6	841,075	15.5
産業用制御機器	639,882	21.7	391,190	86.3
計測機器	262,084	64.1	75,060	61.6
小計	4,900,108	9.4	1,307,325	15.3
合計	4,900,108	9.4	1,307,325	15.3

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績  
当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	3,885,466	12.5
産業用制御機器	458,681	46.6
計測機器	382,611	58.6
小計	4,726,759	9.7
自社製品		
組込みモジュール	455,174	17.9
画像処理モジュール	1,453,318	45.6
計測通信機器	737,579	21.3
自社製品関連商品	206,988	13.8
小計	2,853,061	11.4
合計	7,579,821	2.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン テクノロ ジーソリューションズ(株)	-	-	1,917,253	25.3
東京エレクトロン東北(株)	1,196,517	15.3	-	-
東京エレクトロン宮城(株)	794,647	10.2	1,230,154	16.2
(株)ニコン	726,300	9.3	948,954	12.5

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 平成29年 7月 1日付けで、東京エレクトロン東北(株)と東京エレクトロン山梨(株)が合併し、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)となりました。前連結会計年度の金額には、合併前の東京エレクトロン東北(株)の金額を記載しております。当連結会計年度の前連結会計年度(平成29年 4月 1日から平成29年 6月 30日)までの期間における東京エレクトロン東北(株)と東京エレクトロン山梨(株)の取引金額を含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて行われております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることになります。

退職給付に係る負債

提出会社においては、退職給付費用および債務は、一定の仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末日に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末日に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額及び包括利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析(1)経営成績等の状況の概要(1)経営成績の状況」に記載したとおりですが、その他の事項としては以下のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ248百万円減少し、4,808百万円となりました。

当連結会計年度における、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度64.9%に対して63.4%と1.5ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度1,834百万円に対し372百万円減少し、1,461百万円となりました。主な要因としては、役員賞与引当金繰入額が19百万円、租税公課が9百万円それぞれ増加し、研究開発費が174百万円、給与手当・賞与が122百万円それぞれ減少したことが要因となります。なお、第2四半期連結会計期間において、従前の子会社を連結対象より除外しており、本除外による影響が151百万円であります。

なお、目標とする経営指標の1つに、売上高経常利益率を18.0%以上と掲げております。実績としては、17.6%となっております。これは、連結除外の影響はあるものの、主に、画像処理モジュールが堅調に推移した結果となります。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度27百万円に対し、当連結会計年度は0百万円減少し、27百万円となりました。主な要因としては、受取配当金が2百万円増加し、助成金収入が3百万円減少したことによりです。

営業外費用は、前連結会計年度と大きな変動がなく、当連結会計年度は0百万円となりました。

#### 特別損益

特別損失は、前連結会計年度0百万円に対し、当連結会計年度は69百万円増加し、69百万円となりました。減少要因の69百万円は、関係会社株式売却損39百万円および非上場株式の減損処理29百万円の計上によるものとなります。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度206百万円に対し、400百万円増加し、606百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や法人税等調整額の減少によるものとなります。

#### 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度40百万円に対し、株式を売却していることにより、第1四半期連結累計期間のみが連結対象となるため37百万円減少し、3百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析(1) 経営成績等の状況の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の仕入、外注費の支払および製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質および生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

#### 財務政策

当社の主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

### (4) 経営の問題認識と今後の方針について

経営の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(5) 経営の問題認識と今後の方針について」に記載しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値(Value)”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、自社製品の開発の根源となるコアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した自社製品より培った既存テクノロジーをベースとする製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を継続的に進めております。

当社は、第2四半期において、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡し、株式会社アパール長崎は当社の連結対象から除外しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、604百万円を投入しております。

また、報告セグメント別の研究開発費は、受託製品 277百万円、自社製品 326百万円であります。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。



〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュール開発の他、今後のインターコネク（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）のソフトウェア開発を行っております。

また、高速アナログモジュールとして、産業機器分野や医療機器分野等の計測や測定で必要とされている、より高速性を追求したアナログ - デジタル変換モジュールの開発を進めております。

当連結会計年度は、Dual CPUモジュール(Dual COMe)による高速分散処理可能な「ASB-2600」の開発に着手いたしました。アナログモジュール製品としては、500Mhzで最大4chサンプリングが可能な「APX-5000/ADF-5056」の開発に着手いたしました。IP関連としましては、既存コアIPのさらなる高速化並びに、対応デバイスの拡充を順次進めております。

また、新規分野としてメモリズムプロセッサ技術を持つ株式会社エイ・オー・テクノロジーズ社と協業し、高速検索が可能な製品の開発を進めております。

ソフトウェア関連といたしましては、上記開発製品へのWindows、Linux、VxWorks等、各種OS対応のドライバ開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、200百万円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、近赤外線カメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、三次元計測技術の進化に向け継続的な技術開発を実施しており、三次元計測処理をFPGA化した「APX-3327-LS」による高速処理システムの開発や画像フィルタ処理、キャリブレーション処理等の開発を行っております。カメラ関連では、近赤外線カメラであるABA/ABLシリーズの拡充の他、ハイパースペクトルカメラの開発を完了し、販売を開始しました。本カメラは新分野への進出に向けた戦略的重要ファクターとなります。

画像入力モジュールにつきましても多チャンネル化やPCI Expressバス高速化に対応した製品を多数開発いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品のWindowsへの対応が完了し、Linuxへの対応を順次いたしております。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、300百万円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズに加え「GiGA CONNECTION」シリーズを発表しました。また、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、高度通信機能を搭載した双方向エネルギー変換装置「Smart Power」シリーズ、及び各種モジュール等の開発に注力いたしました。

当連結会計年度は、「GiGA」プロダクトの80Gbpsでの通信可能な「APX-7402」をベースとした受託開発案件を複数受託するとともに、さらなる高速化に向けて研究開発を進めております。

CTIシリーズ製品では、IP電話規格への対応/シリーズ化を継続的に進めております。ラック監視装置（RMSシリーズ）では、更なるユーザーニーズに応える為、シリーズ拡張を継続的に進めております。成果としては、1装置で複数種の監視を可能とする統合監視装置の開発を進めるとともに、同技術を応用した監視・制御装置を受託し、開発を行いました。スマートエネルギー関連では、系統連系の機能強化及びエネルギーシステム全体を統合管理する基幹ユニットの開発と大容量化対応を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、103百万円であります。

（ CTI関連製品、双方向エネルギー変換装置関連製品は株式会社アパール長崎の製品となります。 ）

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に設備投資を継続的に実施しております。また、省エネルギー並びに環境対応等を目的とした設備投資を実施しております。この結果、総額368百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、建物関係28百万円、機械装置292百万円、工具・器具及び備品33百万円、ソフトウェア12百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)		その他設備	308,009	265	709,325 (1,976.8)	45,715	1,063,316	100
厚木事業所 (神奈川県厚木市)		生産設備	258,532	112,758	400,572 (4,449.3)	16,515	788,378	75

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

##### (2) 国内子会社

平成29年7月1日において、当社連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しており、本記載箇所に該当する事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月26日	646,700	7,417,842		2,354,094		2,444,942

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	30	40	25	6	3,241	3,350	-
所有株式数(単元)	-	7,106	4,185	12,463	2,507	18	47,884	74,163	1,542
所有株式数の割合(%)	-	9.58	5.64	16.81	3.38	0.02	64.57	100.00	-

(注) 自己株式 1,288,116株は「個人その他」に 12,881単元、「単元未満株式の状況」に 16株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都港区港南二丁目15番3号	646,700	10.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	228,800	3.73
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	220,000	3.58
嶋 村 清	東京都多摩市	193,600	3.15
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	182,693	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	131,900	2.15
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.95
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1	109,500	1.78
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	107,000	1.74
奥村 秀 樹	東京都世田谷区	103,700	1.69
計		2,043,493	33.33

(注) 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,288,116株 株式保有割合 17.36%

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式 38,500株は当該自己株式に含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,288,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,128,200	61,282	-
単元未満株式	普通株式 1,542	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	61,282	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式 38,500株は、当該自己株式に含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 16株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,288,100	-	1,288,100	17.36
計	-	1,288,100	-	1,288,100	17.36

(注) 上記のほか、平成30年3月31日現在の貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が 38,500株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成29年10月11日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式 42,200株のうち、平成30年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）（注）」の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プランは従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの制度の概要を記載いたします。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後4年間にわたりアパールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社三井住友銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、従持信託と当社間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式譲渡契約に基づいて行われます。従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（4年）において、毎月、その時々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充てさせていただきます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭（損失補てん準備金勘定内の金銭を除きます。）を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員等に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。また本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、係る指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人または受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任いたします。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものであります。

（注） E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship®（Employee Shareholding Incentive Plan の略称）は、米国で普及している従業員持株制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

従持信託が取得した株式の総数

42,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）の規定による資産凍結等の経済制裁措置の対象者（外為法第16条に基づく外国為替令（昭和55年政令第260号）第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。）に該当せず、かつ、本持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日である平成29年9月21日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、または再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を脱会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者いたします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	119	305
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使による処分)	20,000	14,362		
(第三者割当による処分)	42,200	30,304		
保有自己株式数	1,288,116		1,288,116	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。
- 2 当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成29年10月11日付けで自己株式42,200株を「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対して、第三者割当による自己株式処分を実施しております。
- 3 当事業年度末現在の自己株式数は、1,288,116株となっております。  
上記に記載した自己株式数のほか、当事業年度末現在の連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として表示している当社株式が38,500株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成29年10月11日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）へ譲渡した自己株式42,200株のうち、平成30年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。  
なお、有価証券報告書提出日現在に信託口が所有している当社株式は37,900株であります。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり37円（普通配当31円、創業60周年記念配当6円）とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金21円と合わせて、1株当たり年間配当金は58円と実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会	127,839	21
平成30年6月22日 定時株主総会	226,799	37

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,340	840	989	2,240	3,600
最低(円)	401	500	580	665	1,478

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,036	3,140	3,600	3,065	2,750	3,315
最低(円)	1,775	1,838	2,353	2,530	2,133	2,551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		広 光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成23年6月 当社常務取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 株式会社アパール長崎取締役(現) 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	39,100
常務取締役	営業部ゼネラルマネジャー	仲 山 典 邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役営業部ゼネラルマネジャー(現)	(注)2	31,500
常務取締役	生産統括担当兼管理本部長、財務担当、生産管理部ゼネラルマネジャー	菊 地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役製造部ゼネラルマネジャー 平成26年7月 当社常務取締役生産管理部ゼネラルマネジャー 平成27年7月 当社常務取締役生産統括担当 平成28年4月 当社常務取締役生産統括担当兼管理本部長、財務担当 平成29年7月 当社常務取締役生産統括担当兼管理本部長、財務担当、生産管理部ゼネラルマネジャー(現)	(注)2	37,700
取締役	第一開発部ゼネラルマネジャー兼第二開発部ゼネラルマネジャー	岩 本 直 樹	昭和49年5月3日生	平成8年4月 当社入社 平成23年4月 当社第一開発部2グループマネジャー 平成25年7月 当社第一開発部ゼネラルマネジャー 平成29年4月 当社第一開発部ゼネラルマネジャー兼第二開発部ゼネラルマネジャー 平成29年6月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー兼第二開発部ゼネラルマネジャー(現)	(注)2	5,021

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (常勤監査等 委員)		大塚 忠彦	昭和36年3月27日生	昭和61年11月 平成17年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社生産管理部ゼネラルマネジャー 株式会社アパール長崎監査役 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) (現)	(注)3	10,900
取締役 (監査等委員)		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月 平成29年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務公認 会計士 当社監査役 金子公認会計士事務所開設所長 (現) 株式会社アパール長崎監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	7,800
取締役 (監査等委員)		金澤 健一	昭和29年3月12日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成29年6月	日本光学工業株式会社入社 株式会社ニコン執行役員 同社取締役兼執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計							132,021

- (注) 1 金子健紀及び金澤健一は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 大塚忠彦 委員 金子健紀 委員 金澤健一

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理及び法令順守の重要性を認識し、社会的責任の遂行や経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

##### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会設置会社であります。

取締役会の監督機能強化と、業務執行の迅速化・効率化を図るとともに、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員に、取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るものと判断し、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役の責任の原因となった職務遂行において、善意かつ重大な過失がないときに限ります。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況)

#### イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に子会社を含めグループ全体として、教育・啓蒙活動等を実施しております。

#### ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。

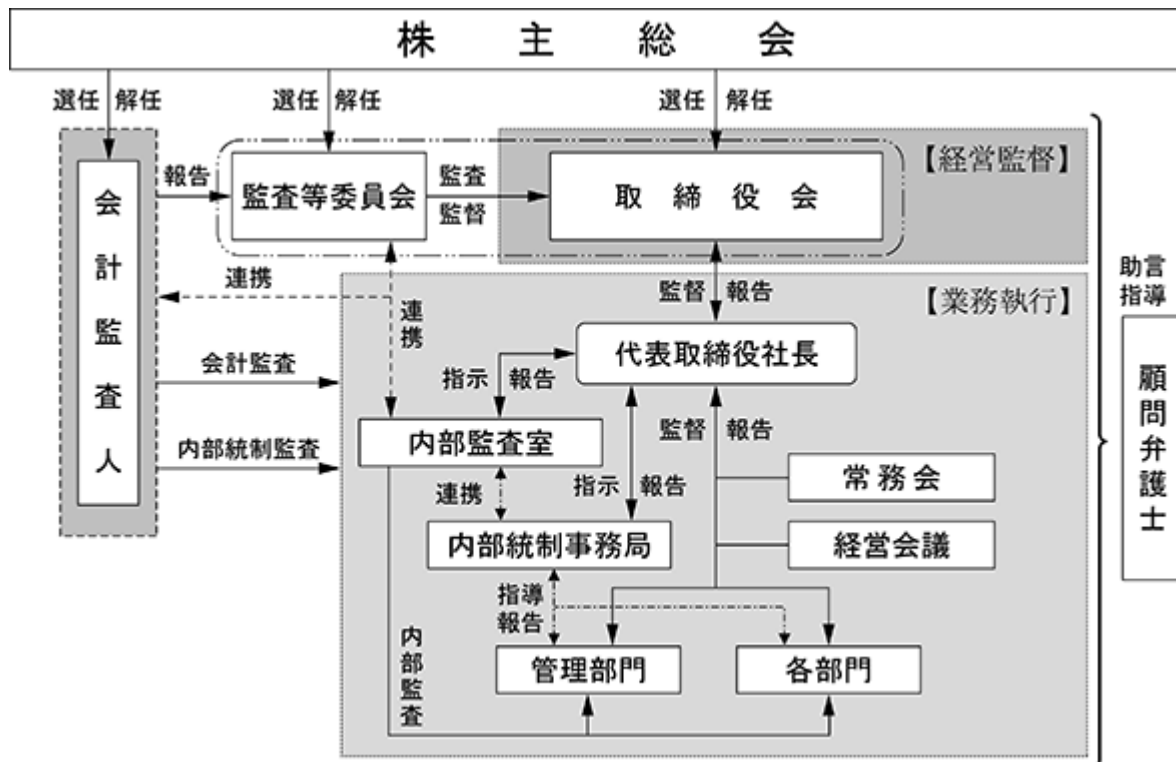
また、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指しております。

監査等委員は常勤、非常勤を問わず取締役会に出席し、業務執行権限の取締役の職務執行に対する監督を強化するとともに、適宜意見表明等を行い経営のチェックを行います。

なお、全般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。さらに、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

加えて、会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名（非常勤監査等委員2名はいずれも社外取締役）の合計3名で構成されております。なお、非常勤監査等委員のうち1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております。監査等委員は、取締役会など重要な会議に出席することに加え、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門ごとに年2回行われる定期内部監査に監査等委員も出席し、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じ社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査等委員会及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査等委員と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うとともに、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

#### 社外取締役

社外取締役に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は2名であります。

社外取締役の金澤健一氏は株式会社ニコンの出身者であります。当社と株式会社ニコンとの関係といたしましては、当社の株式を646,700株（発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する所有株式数の割合として10.55%所有しております。また、年間948百万円（平成30年3月期実績）の当社グループとの販売取引関係が存在しております。

独立役員として指定しております社外取締役の金子健紀氏は公認会計士であり、金子公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と金子公認会計士事務所との間に利害関係はありません。

社外取締役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。

社外取締役の選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験や特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

なお、社外取締役の独立性に関する基本的な考え方及び方針としては、既に記載した選任基準に加え、「上場管理等に関するガイドライン[東京証券取引所]」5.(3)の2に列挙されている判断要素を参考に、当社との間に特別な利害関係が無く、当社の取締役等による業務執行において、客観的かつ中立的な第三者の立場で適切な監視等を行える者を選任する事で独立性を確保していると考えております。

内部監査、監査等委員会及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、監査等委員も出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、監査等委員会では、常勤の監査等委員より非常勤の監査等委員に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と意見交換を随時行っております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	112,308	61,548	50,760	5
監査等委員 (社外取締役を除く。)	14,596	7,264	7,332	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,241	2,241	-	1
社外役員	8,886	5,220	3,666	3

(注) 当社は、平成29年6月23日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の限度額は年額5,000万円以内とすることを、平成29年6月23日開催の第58期定時株主総会において決議しております。

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。

基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査等委員は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表を基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,401,718千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニコン	300,000	484,200	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	100,000	298,400	営業取引関係の維持、発展等
(株)アクセル	260,000	210,860	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	57,460	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	56,000	55,384	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン デバイス(株)	20,000	32,200	営業取引関係の維持、発展等
(株)フィックスターズ	9,000	29,790	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	6,077	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	4,000	5,832	営業取引関係の維持、発展等
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,000	515	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位3銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。記載すべき対象銘柄は、上記10銘柄となりすべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レーザーテック(株)	200,000	782,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニコン	300,000	568,800	営業取引関係の維持、発展等
ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	10,000	296,400	営業取引関係の維持、発展等
(株)アクセル	260,000	257,920	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	96,390	営業取引関係の維持、発展等
(株)フィックスターズ	9,000	77,850	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	56,000	64,008	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン デバイス(株)	20,000	38,400	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	10,007	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	4,000	8,336	営業取引関係の維持、発展等
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,000	587	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位3銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。記載すべき対象銘柄は、上記11銘柄となりすべて記載しております。

#### 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋正伸	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 平野雄二	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	5名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	2名

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### （自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### （中間配当）

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,800	-	21,000	-
連結子会社	8,500	-	2,000	-
合計	29,300	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、当社が会計監査人の報酬を決定する場合には、監査公認会計士の監査計画の内容及び当社の事業規模等を勘案のうえ決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,420,971
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,528,722
電子記録債権	379,270	504,038
商品及び製品	367,970	390,705
仕掛品	294,974	284,669
原材料及び貯蔵品	873,418	663,574
繰延税金資産	159,097	148,706
未収入金	71,808	52,142
その他	16,286	13,694
流動資産合計	8,233,192	8,007,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,078	1,313,715
減価償却累計額	961,178	747,173
建物及び構築物（純額）	638,900	566,542
機械装置及び運搬具	823,263	389,097
減価償却累計額	728,223	276,073
機械装置及び運搬具（純額）	95,039	113,023
土地	1,316,699	1,109,898
建設仮勘定	3,895	-
その他	537,073	176,639
減価償却累計額	481,407	134,502
その他（純額）	55,666	42,136
有形固定資産合計	2,110,202	1,831,601
無形固定資産		
投資その他の資産	52,307	24,062
投資有価証券	1,298,718	2,401,718
繰延税金資産	32,093	-
その他	45,598	14,916
貸倒引当金	29,476	-
投資その他の資産合計	1,346,934	2,416,635
固定資産合計	3,509,443	4,272,299
資産合計	11,742,635	12,279,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1,039,324
1年内返済予定の長期借入金	24,520	18,520
未払法人税等	173,804	528,349
賞与引当金	298,940	260,968
役員賞与引当金	42,068	61,758
その他	185,449	161,325
<b>流動負債合計</b>	<b>1,965,221</b>	<b>2,070,245</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	53,220
繰延税金負債	174,618	500,036
退職給付に係る負債	28,152	12,409
役員退職慰労引当金	65,402	2,230
その他	9,159	-
<b>固定負債合計</b>	<b>277,332</b>	<b>567,896</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,242,554</b>	<b>2,638,141</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,566,194
利益剰余金	4,523,707	4,568,041
自己株式	983,026	999,026
<b>株主資本合計</b>	<b>8,435,749</b>	<b>8,489,304</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	454,694	1,152,079
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>454,694</b>	<b>1,152,079</b>
新株予約権	1,880	-
非支配株主持分	607,757	-
<b>純資産合計</b>	<b>9,500,081</b>	<b>9,641,384</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,742,635</b>	<b>12,279,525</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,797,818	7,579,821
売上原価	1 5,057,539	1 4,808,754
売上総利益	2,740,278	2,771,066
販売費及び一般管理費	2、 3 1,834,123	2、 3 1,461,183
営業利益	906,154	1,309,882
営業外収益		
受取利息	416	444
受取配当金	16,453	18,799
受取賃貸料	295	309
助成金収入	7,223	4,150
その他	3,188	3,397
営業外収益合計	27,576	27,101
営業外費用		
支払利息	194	29
支払手数料	313	277
営業外費用合計	508	307
経常利益	933,222	1,336,676
特別利益		
固定資産売却益	-	4 502
特別利益合計	-	502
特別損失		
固定資産除却損	5 94	5 301
関係会社株式売却損	-	39,612
投資有価証券評価損	-	29,999
特別損失合計	94	69,914
税金等調整前当期純利益	933,128	1,267,264
法人税、住民税及び事業税	227,567	649,365
法人税等調整額	21,052	42,825
法人税等合計	206,515	606,539
当期純利益	726,612	660,724
非支配株主に帰属する当期純利益	40,641	3,437
親会社株主に帰属する当期純利益	685,971	657,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	726,612	660,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,536	697,385
その他の包括利益合計	1、 2 80,536	1、 2 697,385
包括利益	807,149	1,358,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,507	1,354,672
非支配株主に係る包括利益	40,641	3,437

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	1,040,236	7,771,508
当期変動額					
剰余金の配当			174,971		174,971
親会社株主に帰属する当期純利益			685,971		685,971
自己株式の取得				152	152
自己株式の処分		1,468		57,363	58,831
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94,562			94,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	96,030	510,999	57,210	664,240
当期末残高	2,354,094	2,540,973	4,523,707	983,026	8,435,749

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993
当期変動額					
剰余金の配当					174,971
親会社株主に帰属する当期純利益					685,971
自己株式の取得					152
自己株式の処分					58,831
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					94,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,536	80,536	2,068	98,620	20,152
当期変動額合計	80,536	80,536	2,068	98,620	644,088
当期末残高	454,694	454,694	1,880	607,757	9,500,081

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,540,973	4,523,707	983,026	8,435,749
当期変動額					
剰余金の配当			291,666		291,666
親会社株主に帰属する当期純利益			657,287		657,287
自己株式の取得				81,244	81,244
自己株式の処分		47,133		65,244	112,378
連結範囲の変動		21,912	321,287		343,199
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25,220	44,334	15,999	53,554
当期末残高	2,354,094	2,566,194	4,568,041	999,026	8,489,304

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	454,694	454,694	1,880	607,757	9,500,081
当期変動額					
剰余金の配当					291,666
親会社株主に帰属する当期純利益					657,287
自己株式の取得					81,244
自己株式の処分					112,378
連結範囲の変動					343,199
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697,385	697,385	1,880	607,757	87,747
当期変動額合計	697,385	697,385	1,880	607,757	141,302
当期末残高	1,152,079	1,152,079	-	-	9,641,384

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	933,128	1,267,264
減価償却費	126,669	107,538
賞与引当金の増減額（は減少）	31,069	10,703
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,100	40,550
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,694	19,689
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,025	15,742
受取利息及び受取配当金	16,870	19,244
助成金収入	7,223	4,150
支払利息	194	29
固定資産除却損	94	301
固定資産売却損益（は益）	-	502
関係会社株式売却損益（は益）	-	39,612
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	29,999
売上債権の増減額（は増加）	274,069	247,804
たな卸資産の増減額（は増加）	107,707	477,582
未収入金の増減額（は増加）	7,550	13,574
仕入債務の増減額（は減少）	388,043	133,509
未払金の増減額（は減少）	11,549	117,460
未払消費税等の増減額（は減少）	49,786	19,853
預り金の増減額（は減少）	614	111,075
その他	55,921	29,728
小計	962,803	1,035,310
利息及び配当金の受取額	16,963	19,150
助成金の受取額	7,223	4,150
利息の支払額	194	29
法人税等の還付額	-	2,760
法人税等の支払額	218,412	306,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,382	754,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,700,000	3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	33,822	84,900
有形固定資産の取得による支出	127,277	353,651
有形固定資産の売却による収入	-	1,531
無形固定資産の取得による支出	11,173	12,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 267,588
その他	212	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,486	981,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2 81,000
長期借入金の返済による支出	2 27,090	2 33,780
自己株式の取得による支出	152	305
自己株式の売却による収入	2 66,819	2 57,119
配当金の支払額	174,549	290,677
非支配株主への配当金の支払額	9,000	129,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	35,700	-
その他	3,187	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,860	317,359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,035	544,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,074	2,665,110
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,665,110	1 2,120,971



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

0社

平成29年7月1日において、当社連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

この結果、連結財務諸表作成にあたり、平成29年6月30日までの損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 先入先出法

原材料: 月次総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役の退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」及び「預り金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 43,757千円は、「未払金の増減額(は減少)」11,549千円、「預り金の増減額(は減少)」614千円、「その他」 55,921千円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

#### 取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式 42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものではありません。

#### 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 13,482千円、21,000株、当連結会計年度末 73,843千円、38,500株であります。

#### 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 24,520千円、当連結会計年度末 71,740千円

## (連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	58,588千円
電子記録債権	- 千円	6,044千円
支払手形	- 千円	150,319千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	13,975千円	1,972千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	25,666千円	20,064千円
給料手当・賞与	432,049千円	309,563千円
賞与引当金繰入額	78,462千円	78,668千円
役員賞与引当金繰入額	42,068千円	61,758千円
退職給付費用	12,859千円	14,546千円
租税公課	66,111千円	75,511千円
減価償却費	20,833千円	15,798千円
研究開発費	778,334千円	604,178千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	778,334千円	604,178千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	502千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	50千円
機械装置及び運搬具	0千円	250千円
その他の有形固定資産	94千円	1千円
計	94千円	301千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,058	1,004,979
組替調整額	-	-
計	116,058	1,004,979
税効果調整前合計	116,058	1,004,979
税効果額	35,521	307,594
その他の包括利益合計	80,536	697,385

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	116,058	1,004,979
税効果額	35,521	307,594
税効果調整後	80,536	697,385
その他の包括利益合計		
税効果調整前	116,058	1,004,979
税効果額	35,521	307,594
税効果調整後	80,536	697,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,417,842	-	-	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,453,676	121	82,600	1,371,197

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

増加株式数 121株は、単元未満株式の買取により取得したものであります。

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数82,600株のうち、第三者割当による自己株式の処分によるものが35,000株であります。その他、22,000株がストックオプションの行使であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が 25,600株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 46,600株、当連結会計年度末現在において 21,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 当連結会計 年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	42,000	-	22,000	1,880
合計			42,000	-	22,000	1,880

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,788	12	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に 46,600株、平成28年9月30日の基準日に 30,400株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,826	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成29年3月31日の基準日に 21,000株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,417,842	-	-	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,371,197	42,319	86,900	1,326,616

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

増加株式数 42,319株のうち、単元未満株式の買取によるものが 119株、その他、42,200株は、平成29年9月21日開催の取締役会決議に基づく、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入に伴い、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」)が所有する当社株式による増加であります。

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数 86,900株のうち、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入に伴う信託口への自己株式の処分によるものが 42,200株であります。その他、ストックオプションの行使によるものが 20,000株であります。また、信託口から「アパールグループ社員持株会」への譲渡による減少が 24,700株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 21,000株、当連結会計年度末現在において 38,500株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 当連結会計 年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	20,000	-	20,000	-
合計			20,000	-	20,000	-

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,826	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	127,839	21	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成29年3月31日の基準日に 21,000株所有しております。

なお、平成29年9月30日の基準日には所有していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,799	37	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成30年3月31日の基準日に 38,500株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,365,110千円	4,420,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000千円	2,300,000千円
現金及び現金同等物	2,665,110千円	2,120,971千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
長期借入れによる収入	- 千円	81,000千円
長期借入金の返済による支出	27,090千円	33,780千円
自己株式の売却による収入	26,491千円	48,139千円

- 3 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社アパール長崎の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	2,059,365 千円
固定資産	602,891 千円
流動負債	681,279 千円
固定負債	30,985 千円
非支配株主持分	481,274 千円
関係会社株式売却後の投資持分	365,105 千円
関係会社株式売却損	39,612 千円
子会社株式の売却価額	1,064,000 千円
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	796,411 千円
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	267,588 千円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,365,110	4,365,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,705,255	1,705,255	-
(3) 電子記録債権	379,270	379,270	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,180,718	1,180,718	-
(5) 未収入金	71,808	71,808	-
資産計	7,702,163	7,702,163	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,240,439	1,240,439	-
(2) 未払法人税等	173,804	173,804	-
(3) 長期借入金	24,520	24,520	-
負債計	1,438,764	1,438,764	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,420,971	4,420,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,528,722	1,528,722	-
(3) 電子記録債権	504,038	504,038	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,200,698	2,200,698	-
(5) 未収入金	52,142	52,142	-
資産計	8,706,573	8,706,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,039,324	1,039,324	-
(2) 未払法人税等	528,349	528,349	-
(3) 長期借入金	71,740	71,740	-
負債計	1,639,414	1,639,414	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	118,000	201,020

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	4,365,110
受取手形及び売掛金	1,705,255
電子記録債権	379,270
未収入金	71,808
合計	6,521,444

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	4,420,971
受取手形及び売掛金	1,528,722
電子記録債権	504,038
未収入金	52,142
合計	6,505,875

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
長期借入金	24,520	18,520

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,150,928	499,742	651,186
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,150,928	499,742	651,186
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	29,790	30,040	250
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,790	30,040	250
合計		1,180,718	529,783	650,935

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,200,698	544,783	1,655,914
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,200,698	544,783	1,655,914
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,200,698	544,783	1,655,914

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券の売却は行っていないため、該当事項はありません。

## 3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く）の減損処理は行っていないため、該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49,177千円
退職給付費用	56,666千円
退職給付の支払額	-千円
制度への拠出額	77,691千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>28,152千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,069,565千円
年金資産	1,041,413千円
	<u>28,152千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	-千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,152千円</u>

退職給付に係る負債	28,152千円
退職給付に係る資産	-千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,152千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,666千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	28,152千円
退職給付費用	61,054千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	76,796千円
退職給付に係る負債の期末残高	12,409千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,081,413千円
年金資産	1,069,004千円
	12,409千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,409千円
退職給付に係る負債	12,409千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,409千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	61,054千円
----------------	----------



(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社										
決議年月日	平成24年6月21日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>21</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	1	当社の従業員	33	当社子会社の取締役	4	当社子会社の従業員	21
当社の取締役	6										
当社の監査役	1										
当社の従業員	33										
当社子会社の取締役	4										
当社子会社の従業員	21										
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 271,000										
付与日	平成24年8月1日										
権利確定条件	<p>権利行使条件として、以下の事項を定めております。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。</p>										
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年8月31日										
権利行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日										

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	20,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	20,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6月21日
権利行使価格(円)	449
行使時平均株価(円)	1,585
付与日における公正な評価単価(円)	94

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	34,134千円	21,897千円
賞与引当金	92,023千円	79,874千円
未払事業税	17,104千円	35,479千円
預り金	-千円	643千円
その他	15,834千円	11,455千円
繰延税金資産小計	159,097千円	149,350千円
評価性引当額	-千円	643千円
繰延税金資産合計	159,097千円	148,706千円
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	6,888千円	-千円
ソフトウェア	25,201千円	-千円
貸倒引当金	8,975千円	-千円
その他	3千円	-千円
繰延税金資産小計	41,068千円	-千円
評価性引当額	8,975千円	-千円
繰延税金資産合計	32,093千円	-千円
固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	8,616千円	3,798千円
役員退職慰労引当金	13,187千円	682千円
投資有価証券評価損	4,744千円	13,926千円
土地	47,410千円	47,410千円
その他	1,589千円	1,089千円
繰延税金資産小計	75,548千円	66,906千円
評価性引当額	53,926千円	63,108千円
繰延税金資産合計	21,622千円	3,798千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	196,240千円	503,834千円
繰延税金負債合計	196,240千円	503,834千円
繰延税金負債純額	174,618千円	500,036千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.6%	0.4%
税額控除	8.6%	6.9%
評価性引当額	1.4%	0.8%
連結除外に伴う影響額	-%	22.0%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	47.9%

(企業結合等関係)

(事業分離)

平成29年7月1日、当社は連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の企業名

東京エレクトロン デバイス株式会社

分離した事業の内容

電子機器の開発・設計・製造・販売

事業分離を行った主な理由

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術(組込み・画像・通信)の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場(顧客)を開拓してまいりました。

当社の子会社(平成29年6月30日現在)であります株式会社アパール長崎は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI(Computer Telephony Integration)製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

事業分離日

平成29年7月1日(株式譲渡日)

法的形式を含む取引の概要

イ) 法的形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

ロ) 売却した株式の数 133,000株

ハ) 売却後の持分比率 18.7%

ニ) 売却価額 1,064,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 39,612千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 2,059,365千円

固定資産 602,891千円

資産合計 2,662,257千円

流動負債 681,279千円

固定負債 30,985千円

負債合計 712,264千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

受託製品及び自社製品

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 508,583千円

営業利益 9,976千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	5,236,034	2,561,783	7,797,818
セグメント利益	857,253	591,315	1,448,568
その他の項目			
減価償却費	72,483	39,722	112,205

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,726,759	2,853,061	7,579,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,726,759	2,853,061	7,579,821
セグメント利益	843,674	958,470	1,802,144
その他の項目			
減価償却費	61,417	36,984	98,401

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分せしめず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,448,568	1,802,144
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	542,413	492,262
連結財務諸表の営業利益	906,154	1,309,882

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	112,205	98,401	14,463	9,137	126,669	107,538

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,452,519	859,163	924,351	386,191	998,077	937,512	240,002	7,797,818

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,196,517	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	794,647	受託製品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	3,885,466	458,681	382,611	455,174	1,453,318	737,579	206,988	7,579,821

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソ リューションズ(株)	1,917,253	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,230,154	受託製品
(株)ニコン	948,954	受託製品

(注) 平成29年7月1日付けで、東京エレクトロン東北(株)と東京エレクトロン山梨(株)が合併し、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)となりました。前連結会計年度の金額には、合併前の東京エレクトロン東北(株)の金額を記載しております。当連結会計年度の本邦の売上高には、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの期間における東京エレクトロン東北(株)と東京エレクトロン山梨(株)の取引金額を含めて記載しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.7	当社製品の売	電子機器の販売	726,300	受取手形及び売掛金 電子記録債権	81,825 230,303

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.6	当社製品の売	電子機器の販売	948,954	受取手形及び売掛金 電子記録債権	119,955 318,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470円31銭	1,582円83銭
1株当たり当期純利益金額	114円08銭	108円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円74銭	108円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,971	657,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	685,971	657,287
普通株式の期中平均株式数(株)	6,013,130	6,079,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,811	5,738
(うち新株予約権)(株)	(17,811)	(5,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末 38,500株、前連結会計年度末 21,000株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は 23,543株、前連結会計年度は 32,218株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,500,081	9,641,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	609,637	-
(うち新株予約権)(千円)	(1,880)	(-)
(うち非支配株主持分)(千円)	(607,757)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,890,443	9,641,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	6,046,645	6,091,226

「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末 38,500株、前連結会計年度末 21,000株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	24,520	18,520	-	(注)
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債 其他)	3,187	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	53,220	-	(注)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(固定負債 其他)	9,159	-	-	
合計	36,866	71,740		

(注) 表内に記載した借入金は、「追加情報」に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であります。返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済期限及び連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は記載しておりません。また、借入金の利息については、支払利息として計上されないため、「平均利率」は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,246,814	3,820,279	5,667,388	7,579,821
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	390,290	561,980	929,197	1,267,264
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,147	128,286	387,180	657,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.19	21.14	63.73	108.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	20.90	42.52	44.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,934,066	4,420,971
受取手形	192,874	2 290,906
売掛金	1,043,035	1,237,816
電子記録債権	377,144	2 504,038
商品及び製品	250,035	390,705
仕掛品	198,159	284,669
原材料及び貯蔵品	517,858	663,574
前払費用	9,418	12,679
繰延税金資産	102,779	148,706
未収入金	41,327	52,142
その他	5,523	1,014
流動資産合計	5,672,223	8,007,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,064	565,297
構築物	1,422	1,244
機械及び装置	20,210	113,023
工具、器具及び備品	29,672	42,136
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,732,267	1,831,601
無形固定資産		
ソフトウェア	18,596	20,575
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	22,083	24,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,298,718	2,401,718
関係会社株式	173,460	-
出資金	2,601	2,601
従業員に対する長期貸付金	854	222
長期前払費用	42	2,646
会員権	8,472	8,472
その他	573	975
投資その他の資産合計	1,484,721	2,416,635
固定資産合計	3,239,072	4,272,299
資産合計	8,911,296	12,279,525
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	535,839	<sup>2</sup> 572,710
買掛金	<sup>1</sup> 411,538	466,614
1年内返済予定の長期借入金	24,520	18,520
未払金	<sup>1</sup> 26,397	27,658
未払費用	36,345	37,427
未払法人税等	136,573	528,349
未払消費税等	49,221	74,958
前受金	246	11,636
預り金	7,083	9,645
賞与引当金	192,277	260,968
役員賞与引当金	33,432	61,758
流動負債合計	1,453,473	2,070,245
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	53,220
繰延税金負債	175,119	500,036
退職給付引当金	28,152	12,409
役員退職慰労引当金	42,780	2,230
固定負債合計	246,051	567,896
負債合計	1,699,524	2,638,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	1,468	48,601
資本剰余金合計	2,446,411	2,493,544
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,851,044	4,554,017
利益剰余金合計	2,937,718	4,640,691
自己株式	983,026	999,026
株主資本合計	6,755,197	8,489,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,694	1,152,079
評価・換算差額等合計	454,694	1,152,079
新株予約権	1,880	-
純資産合計	7,211,772	9,641,384
負債純資産合計	8,911,296	12,279,525

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高	1	5,393,400	1	7,081,577
売上原価	1	3,524,911	1	4,471,921
売上総利益		1,868,489		2,609,656
販売費及び一般管理費	2	1,157,008	2	1,309,864
営業利益		711,480		1,299,791
営業外収益				
受取利息		252		294
受取配当金	1	37,693	1	415,279
受取賃貸料		113		264
助成金収入		3,470		461
その他		1,953		2,723
営業外収益合計		43,483		419,022
営業外費用				
支払利息		194		29
支払手数料		313		277
営業外費用合計		508		307
経常利益		754,455		1,718,506
特別利益				
関係会社株式売却益		-		933,660
特別利益合計		-		933,660
特別損失				
固定資産除却損		51		301
投資有価証券評価損		-		29,999
特別損失合計		51		30,301
税引前当期純利益		754,403		2,621,864
法人税、住民税及び事業税		179,933		655,829
法人税等調整額		18,408		28,603
法人税等合計		161,525		627,225
当期純利益		592,877		1,994,639

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	-	2,444,942	86,674	2,433,137	2,519,812
当期変動額							
剰余金の配当						174,971	174,971
当期純利益						592,877	592,877
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,468	1,468			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,468	1,468	-	417,906	417,906
当期末残高	2,354,094	2,444,942	1,468	2,446,411	86,674	2,851,044	2,937,718

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,040,236	6,278,613	374,158	374,158	3,948	6,656,719
当期変動額						
剰余金の配当		174,971				174,971
当期純利益		592,877				592,877
自己株式の取得	152	152				152
自己株式の処分	57,363	58,831				58,831
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			80,536	80,536	2,068	78,468
当期変動額合計	57,210	476,584	80,536	80,536	2,068	555,052
当期末残高	983,026	6,755,197	454,694	454,694	1,880	7,211,772

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	1,468	2,446,411	86,674	2,851,044	2,937,718
当期変動額							
剰余金の配当						291,666	291,666
当期純利益						1,994,639	1,994,639
自己株式の取得							
自己株式の処分			47,133	47,133			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	47,133	47,133	-	1,702,972	1,702,972
当期末残高	2,354,094	2,444,942	48,601	2,493,544	86,674	4,554,017	4,640,691

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	983,026	6,755,197	454,694	454,694	1,880	7,211,772
当期変動額						
剰余金の配当		291,666				291,666
当期純利益		1,994,639				1,994,639
自己株式の取得	81,244	81,244				81,244
自己株式の処分	65,244	112,378				112,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			697,385	697,385	1,880	695,505
当期変動額合計	15,999	1,734,106	697,385	697,385	1,880	2,429,611
当期末残高	999,026	8,489,304	1,152,079	1,152,079	-	9,641,384



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品：先入先出法

(2) 原材料：月次総平均法

(3) 仕掛品：個別法

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役の退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」の(追加情報)に記載しております。なお、これによる財務諸表への影響は連結財務諸表と同様であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	1,135千円	-千円

平成29年7月1日に株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、関係会社の範囲から外れております。詳細に関しては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」の(企業結合等関係)に記載しております。

2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	58,588千円
電子記録債権	-千円	6,044千円
支払手形	-千円	150,319千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,284千円	674千円
仕入高	1,399千円	88千円
外注加工費	38,083千円	9,577千円
外注設計費	100千円	- 千円
営業取引以外の取引高	21,240千円	396,480千円

平成29年7月1日に株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、関係会社から外れております。従って、当事業年度に記載しております金額は、平成29年4月1日から平成29年6月30日までの取引となります。詳細に関しては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」の(企業結合等関係)に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当・賞与	240,985千円	268,011千円
役員報酬	72,674千円	76,274千円
賞与引当金繰入額	46,924千円	64,541千円
役員賞与引当金繰入額	33,432千円	61,758千円
退職給付費用	12,859千円	14,546千円
広告宣伝費	18,205千円	19,127千円
租税公課	50,967千円	71,882千円
減価償却費	14,675千円	14,469千円
研究開発費	502,983千円	549,623千円
販売費に関する費用割合	35%	32%
一般管理費に関する費用割合	65%	68%

(注) 上記割合(比率)は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を控除した金額で算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	-

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、当事業年度においては、平成29年7月1日に株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、子会社から外れております。詳細に関しては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」の(企業結合等関係)に記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	19,638千円	21,897千円
賞与引当金	59,296千円	79,874千円
未払事業税	13,634千円	35,479千円
預り金	-千円	643千円
その他	10,210千円	11,455千円
繰延税金資産小計	102,779千円	149,350千円
評価性引当額	-千円	643千円
繰延税金資産合計	102,779千円	148,706千円
固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	8,616千円	3,798千円
役員退職慰労引当金	13,187千円	682千円
投資有価証券評価損	4,744千円	13,926千円
土地	47,410千円	47,410千円
その他	1,089千円	1,089千円
繰延税金資産小計	75,047千円	66,906千円
評価性引当額	53,926千円	63,108千円
繰延税金資産合計	21,121千円	3,798千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	196,240千円	503,834千円
繰延税金負債合計	196,240千円	503,834千円
繰延税金負債純額	175,119千円	500,036千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	4.7%
住民税均等割	0.6%	0.2%
税額控除	8.1%	3.2%
評価性引当額	1.7%	0.4%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	23.9%

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	571,064	26,282	50	31,998	565,297	703,049
	構築物	1,422	-	-	177	1,244	44,124
	機械及び装置	20,210	118,464	250	25,400	113,023	276,073
	工具、器具及び備品	29,672	31,793	1	19,326	42,136	134,502
	土地	1,109,898	-	-	-	1,109,898	-
	計	1,732,267	176,540	301	76,904	1,831,601	1,157,749
無形固定資産	ソフトウェア	18,596	10,909	-	8,930	20,575	21,893
	電話加入権	3,487	-	-	-	3,487	-
	計	22,083	10,909	-	8,930	24,062	21,893

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・町田事業所	空調設備工事	17,000千円
	本社・町田事業所	照明器具工事	3,900千円
機械及び装置	厚木事業所	マウンターライン増設に伴う工事	3,102千円
	厚木事業所	マウンターライン増設設備	118,464千円
工具、器具及び備品	本社・町田事業所	オシロスコープ	16,732千円
	厚木事業所	オシロスコープ	4,700千円
	厚木事業所	マウンターライン増設設備	2,870千円
ソフトウェア	厚木事業所	マウンターライン増設設備	5,814千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	192,277	260,968	192,277	260,968
役員賞与引当金	33,432	61,758	33,432	61,758
役員退職慰労引当金	42,780	-	40,550	2,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.avaldata.co.jp">http://www.avaldata.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。